東日本大震災による水産業の被災実態と復興の足がかり

東日本大震災後の復旧状況について

成 田 清 一

(地独)青森県産業技術センター食品総合研究所

当研究所は、青森県八戸市に所在します。東日本大震災による津波被害状況は、本誌 Vol. 78, No. 1 (2012) に掲載されました。重複しますが、少し被災当時を振り返ります。3月11日14時46分頃に大地震が発生し、16時51分頃の最大波と推定される第2波によって、海岸から300m程度の所に立地する当研究所は、床上2m近くまで冠水しました。水が引いてから研究所の玄関入口に立つと、書類や図書など様々な物が無残に散乱し、室内から流れ出た機器類や書架等が転倒して進入が困難となっていました。加工場の大型冷凍庫は、津波により浮上し、天井を押し上げていました。加工機械や分析機器は、横転した上に泥まみれとなり、床は10cm以上も泥が被覆し、惨たんたる状況でした。あの惨事から2か年が過ぎましたが、ここでは当研究所の完全復旧に至るプロセスを紹介させて頂きます。

【平成23年度】

研究所復旧の方針

研究所を廃止するのか、存続するのか、存続するならば移転するのか、それとも修復するのか、青森県産業技術センターと青森県は協議を重ねました。そして何よりも複数の被災した加工業者から当研究所の早期復旧が要望されたことから、青森県産業技術センターは、最終的に既存の施設を復旧させる方針を固めました。建設会社による研究所躯体の歪みの精査によって、建物に傾斜がないことが判明したことから、研究所職員は浸水を免れた2階の会議室を拠点にして復旧作業を開始しました。

青森県から交付される復旧経費には制約があることから、復旧工事は2期に分割することになりました。第1期工事は、4月に入り青森県からの5,000万円の復旧予算をもとに、事務室と化学試験室の一部が修復されることになりました。第2期工事はその後の県からの交付金を待って、化学試験室の残り部分と加工場を修復することとし、併せて各種加工機械並びに分析機器の配備を進めることとしました。そして、平成23年度は、下記の3つの業務を重点的に遂行しました。

①八戸前沖サバ粗脂肪分の測定並びに配信

サバは八戸市の最重要魚種となっており,八戸市商工会議所内には「八戸前沖サバブランド推進協議会」の事務局が置かれています。当研究所では,八戸前沖サバの



ブランド力を高めるため、協議会からの依頼により、平成 18 年度からサバ粗脂肪測定データを提供してきました。この業務を再開するため、化学試験室の修繕を第 1 期工事に位置づけ、8 月には第 1 期工事完了と同時に粗脂肪測定機を導入し、8 月下旬から 12 月上旬まで粗脂肪分析を実施しました(図 1)。研究職員は深夜まで残業して作業を行い、測定データは、即日メールで八戸市内の加工業者 61 事業所に対し配信され、ブランド認証期間の決定や企業における各種サバ加工品製造に役立てられました。

②水産物並びに農産物の放射性セシウムのモニタリング 調査への協力

青森県は、東京電力福島第1原発の津波被災に端を発した放射能汚染に対応するため、国の補助を受け、平成23年7月より独自に水産物並びに農産物の放射性物質モニタリング事業を開始しました。当研究所は、県からの委託を受け、NaIシンチレーションスペクトロメーターを配備して放射性セシウムの簡易検査を実施し、逐次青森県に結果を報告しました。この検査結果は、生産者が農水産物を出荷する上で、安全性の判断基準となりました。

③研究開発並びに指導業務の遂行

津波被害を被ったとは言え、職員には研究所を早期に 復旧させ、年度計画を遂行しなければならないという強 い意志がありました。そこで、長期間を要すると判断さ れた第2期の加工場全体の修復工事は、前期と後期に分けることとし、12月には前期工事で先に修復した加工場を使用して、キンメダイ、サケ等の加工品開発並びにイカを用いた調味加工品等の指導業務に取り組みました。その結果、イカを用いた調味加工品は、八戸市内の水産加工会社により商品化され、ヒット商品となりました。

以上の業務を遂行する中、平成24年3月には、計画 どおりすべての工事及び加工機械や分析機器の整備は完 了しました。

【平成24年度】

平成24年度は前年度と同様に、八戸前沖サバ粗脂肪分の測定並びに配信を行いました。このほかに、サンマ、ブリ等を用いた20品目以上の加工品開発を行ったほか、業界から寄せられた種々の加工技術相談や依頼分析に応じました。そして、研究員は青森県の各種研究交付金事業(水産加工ビジネス多様化支援事業、深浦産クロマグロ消費促進事業等)や外部資金研究テーマ(東北マリンサイエンス拠点形成事業)に取り組み、成果を上げました。さらに、水産業界は青森県に対し、サバとマ

ダラのセリ開始前の放射性セシウムの測定を要望したことから、当研究所は全研究職員(10人)の2人体制によるローテーションを組み、9月から11月までの3か月間に亘り早朝勤務を行い、これに対応しました。

【平成 25 年度】

平成 25 年度は、サバ粗脂肪分測定業務、新規加工品開発業務、加工技術相談業務、依頼分析業務、放射性セシウム簡易検査業務を継続して実施する計画です。八戸市では、平成 24 年度に HACCP 対応型荷捌場が開設されたことや LNG 冷熱利用の機運が高まっていることから、これらを踏まえた高鮮度冷凍魚の付加価値向上研究(東北マリンサイエンス拠点形成事業、県産農水産物を美味しく凍らせる・解凍する技術開発事業)を推進する計画です。

最後になりましたが、当所の復旧にあたり、各方面の 方々から温かいご支援やご助言を賜ったことに対し、厚 く御礼申し上げます。今後とも開かれた研究機関とし て、また地域産業の振興のため、職員一丸となって精進 して参る所存です。